

2025年6月
(前期比季節調整値版)

第180回 中小企業景況調査報告書 (2025年4-6月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…

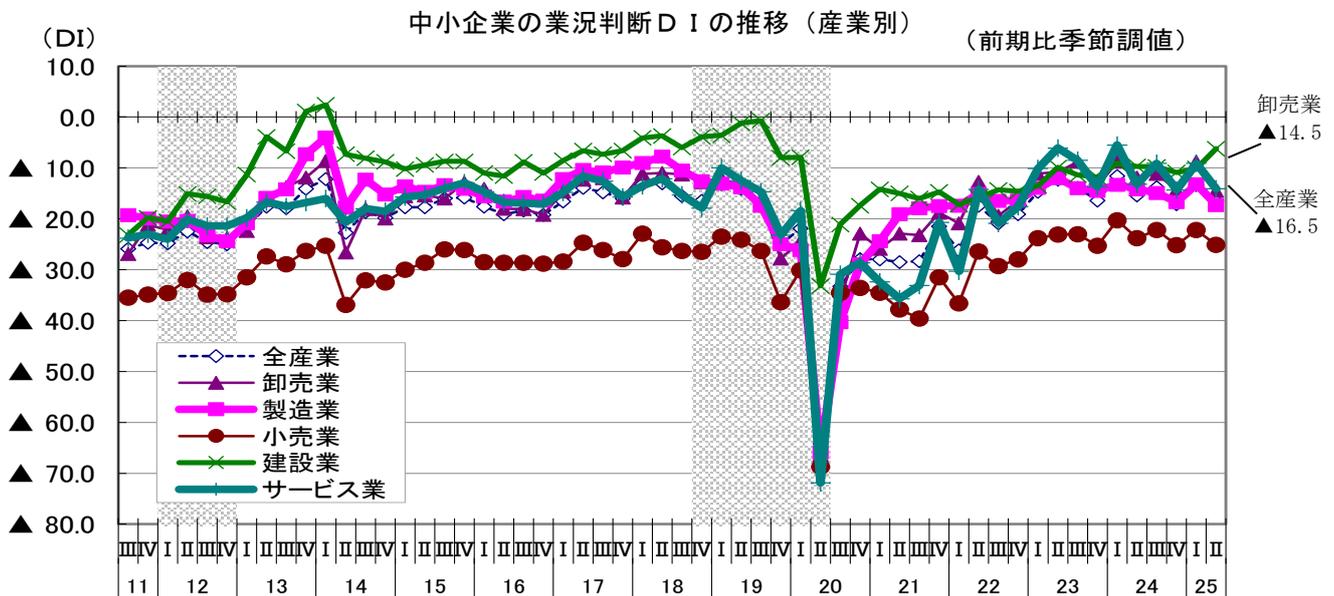
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル

E-mail: chosa@smrj.go.jp

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

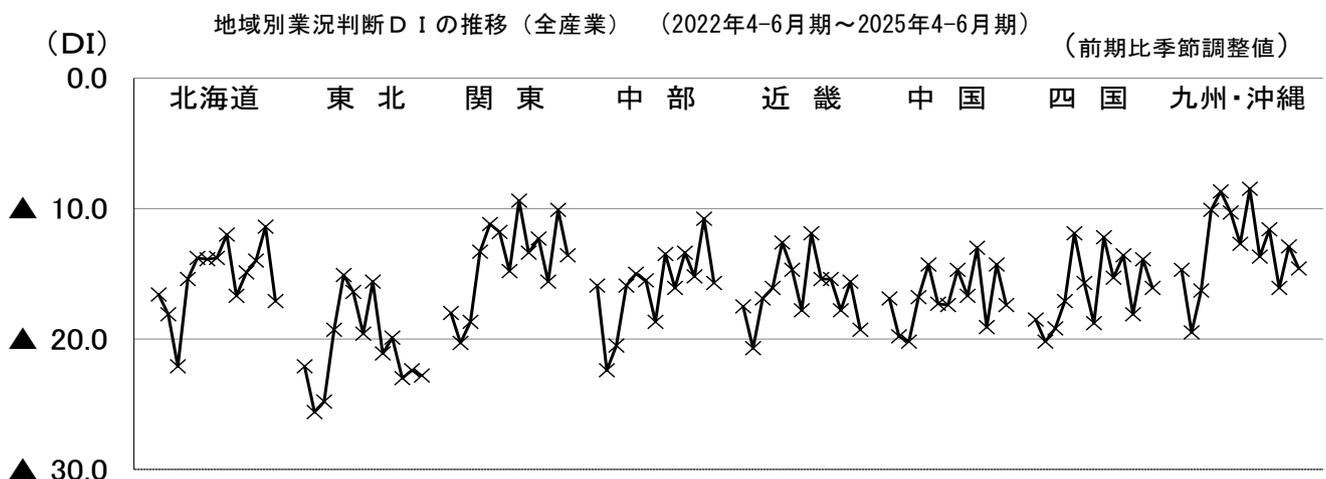
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.4→▲16.5)



〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

北海道、中部、近畿、関東、中国、四国、九州・沖縄、東北のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

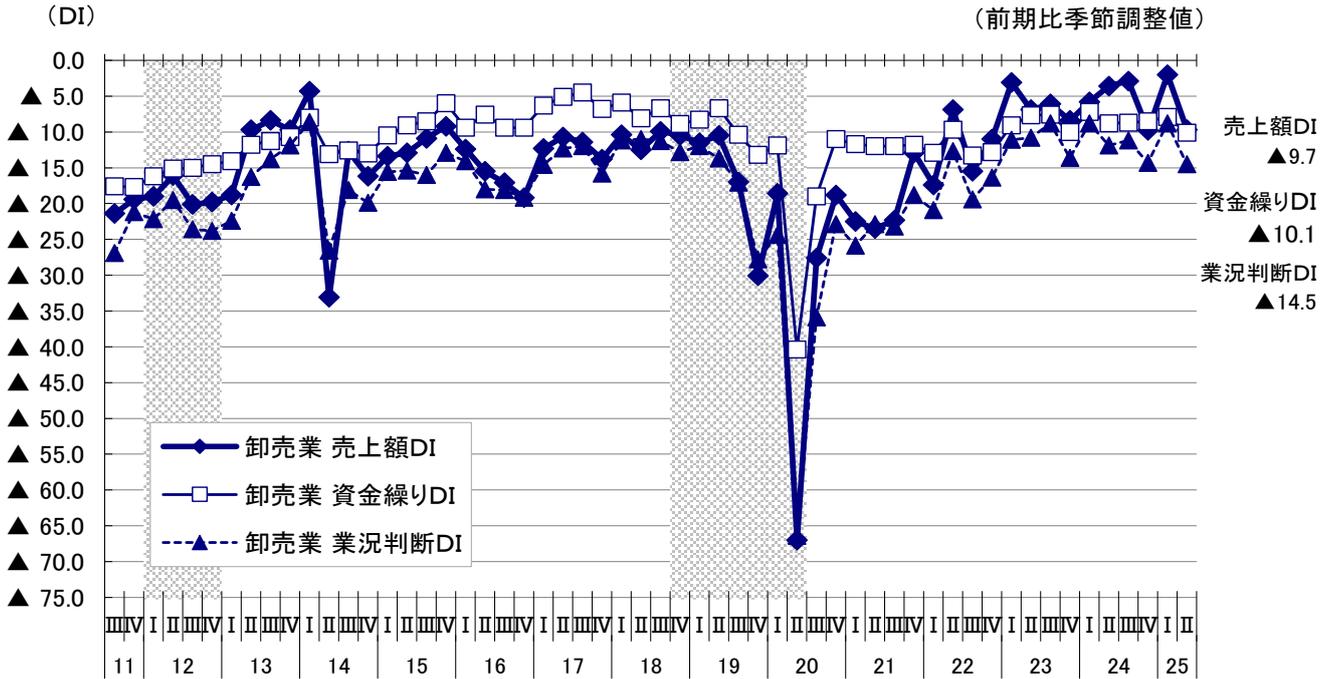
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

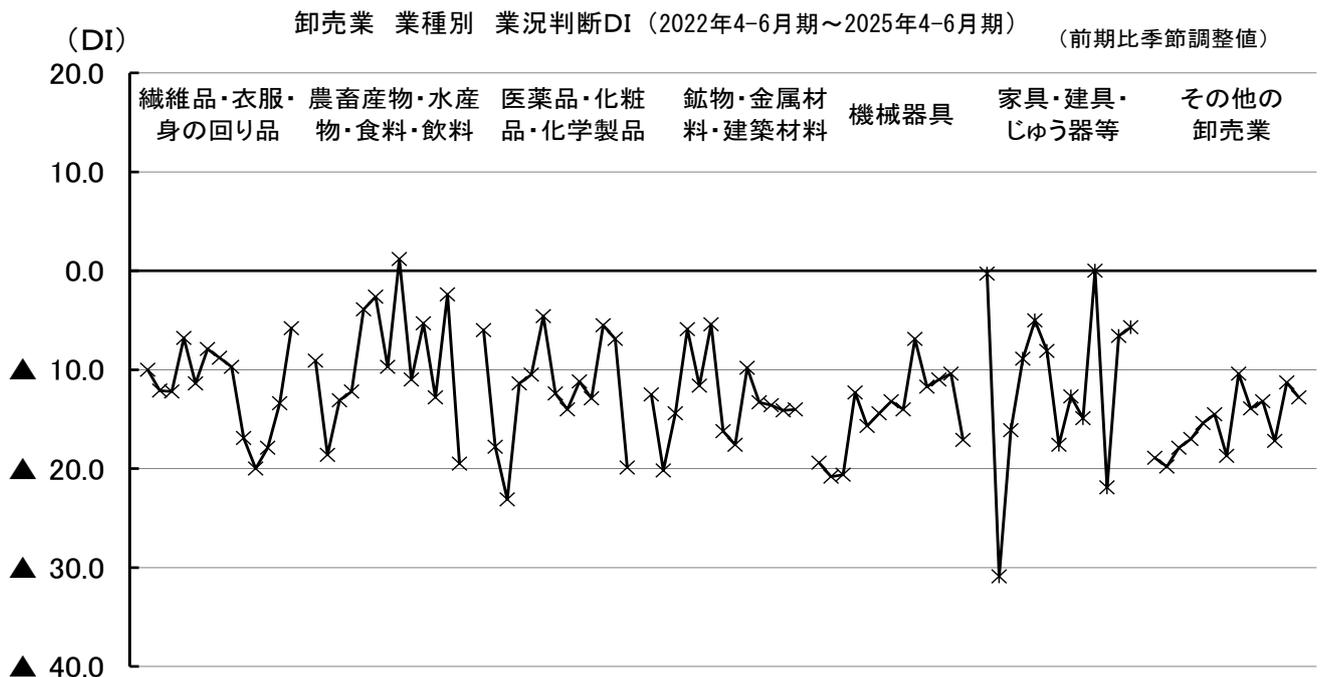
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲14.5(前期差5.7ポイント減)と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲9.7(前期差7.7ポイント減)、資金繰りDIは▲10.1(前期差2.2ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、繊維品・衣服・身の回り品で▲5.8(前期差7.6ポイント増)、家具・建具・じゅう器等で▲5.7(前期差0.9ポイント増)、鉱物・金属材料・建築材料で▲14.0(前期差0.1ポイント増)で、マイナス幅が縮小した。農畜産物・水産物・食料・飲料で▲19.5(前期差17.1ポイント減)、医薬品・化粧品・化学製品で▲19.9(前期差13.0ポイント減)、機械器具で▲17.1(前期差6.7ポイント減)、その他の卸売業で▲12.8(前期差1.5ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で20.6%（前期差2.0ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期
繊維品・衣服・身の回り品	22.1	17.6	14.0	15.4	14.7
農畜産物・水産物・食料・飲料	21.6	17.0	20.7	20.2	21.1
医薬品・化粧品・化学製品	18.0	9.8	8.2	21.3	22.6
鉱物・金属材料・建築材料	29.2	25.8	27.9	18.2	20.3
機械器具	26.2	23.9	26.6	18.9	25.4
家具・建具・じゅう器等	26.3	27.3	27.3	26.8	26.8
その他の卸売業	17.1	13.7	15.9	15.6	18.1
卸売業計	22.4	18.6	20.2	18.6	20.6

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	仕入単価の上昇 (24.7%)	需要の停滞 (20.4%)	従業員の確保難 (10.9%)	人件費の増加 (9.3%)	人件費以外の経費の増加 (5.3%)
前期 (1-3月期)	仕入単価の上昇 (26.7%)	需要の停滞 (20.0%)	従業員の確保難 (10.3%)	人件費の増加 (9.3%)	人件費以外の経費の増加 (6.6%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北でマイナス幅が縮小し、北海道、九州・沖縄、中国、中部、四国、近畿、関東でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
卸売業

（2022年4-6月期～2025年4-6月期の動き）

（前期比季節調整値）



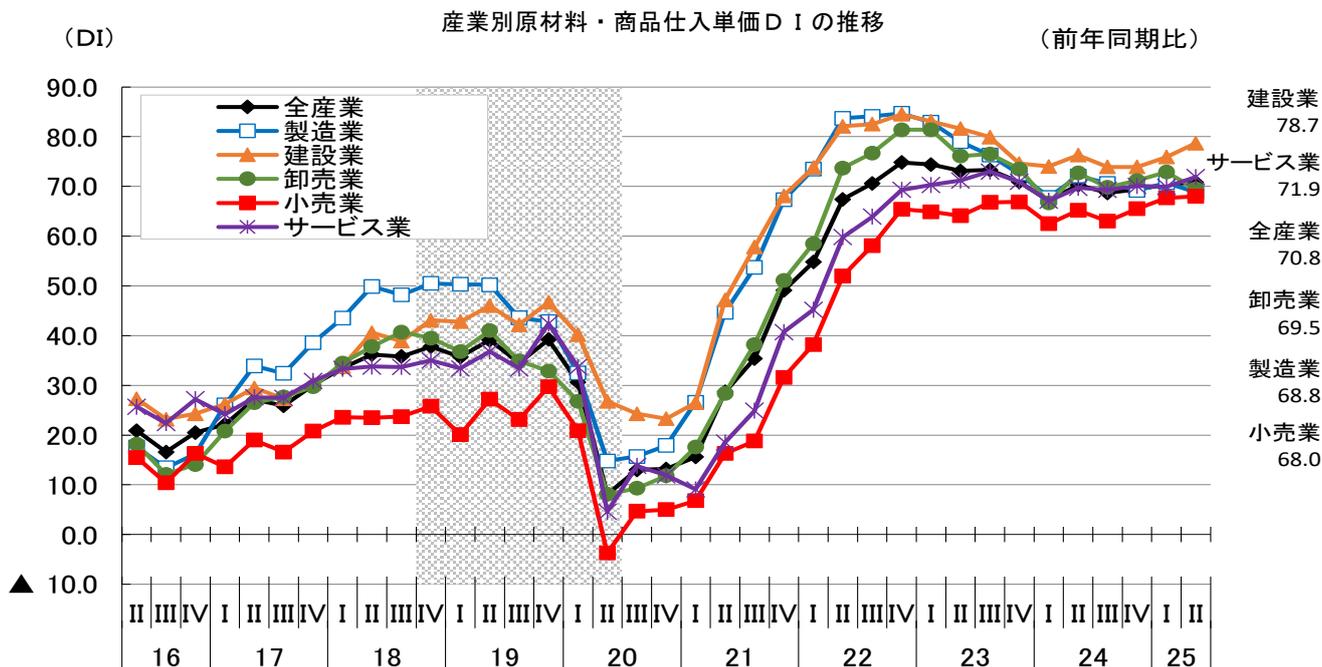
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、69.5（前期72.9、前期差3.4ポイント減）と低下し、3期ぶりにプラス幅が縮小した。



【調査対象企業のコメント】

- 引合いはある（仕事はある）が、事業資金の確保難や金利上昇、仕入単価の上昇、人件費の上昇等、すべてが我々中小企業にとって不利な状況である。[道南・道央]
- 昨年は豚肉の市場相場の高騰が続き厳しい業績となったが、今年度も市場の見通しは不透明であり、業績に不安を感じている。[山形]
- エネルギーや原材料費の高騰により商品の値上がりが続いている。求人しても応募がなく将来的に不安。事務所・倉庫の老朽化が進んでいる。[千葉]
- 商品原価のみでなく人件費や諸経費が年々上昇する中、これ以上の値上げは難しく、販売単価へ転嫁出来ずに採算が悪化している。更に米国関税による市況の先行き見通しが不透明となってきた。特に輸出への影響が危惧される。[愛知]
- 小口（多数）納入先の小売店への来客がますます減少している。主力の眼鏡フレームの受注が減少（納入先の小売店で売れていない）。仕入れ単価が上昇し続け、販売先に転嫁すると受注が減少する。発注後の納期が長く欠品が長期化している。[福井]
- F A事業は製造業の設備投資が回復基調にあり、受注は増加傾向にある。空調事業はリニューアル需要が堅調であるが大口案件は少ない。脱炭素投資（太陽光発電・蓄電）は引き続き引き合いが多い。[島根]
- 値上げの限界を感じ始めている状況である。客離れとのバランスを見ながら、値上げを進める必要があるが、外食業界、特に夜の宴会関係は需要の停滞が深刻である。[高知]
- 人口減、若手人口が年々減少し、同業社間やメーカーのネット等による直販拡大で、衣料品卸売の環境悪化が続いており厳しい状況。事業の多様化で本業をカバーしているが、我慢比べ。[長崎]

【調査要領】

- 調査時点：2025年6月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,841のうち有効回答数17,899（有効回答率95.0%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,072を集計したもの。）